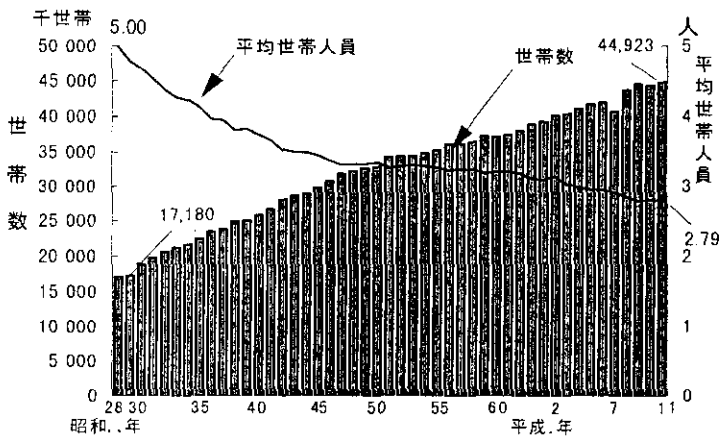


# 平成11年国民生活基礎調査の概況要旨

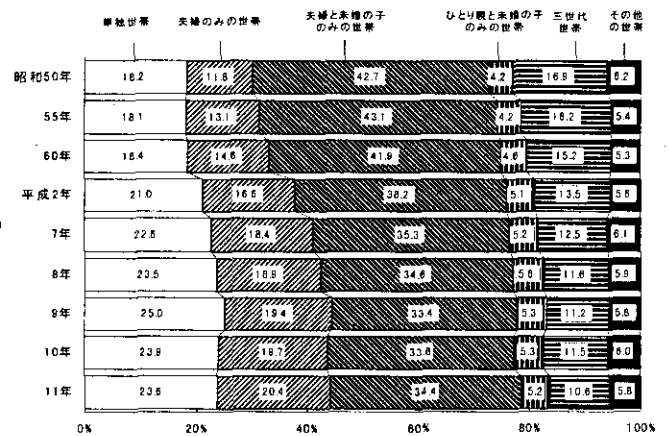
厚生省大臣官房統計情報部  
保健社会統計課国民生活基礎調査室  
電話(代表)03-3503-1711  
(内線)世帯関係4261 所得関係4262

(概況ページ、図表ナンバー)

## 1 世帯総数は4,492万3千世帯で、「夫婦のみの世帯」が2割を上回る (2P, 図1、3P, 表2)

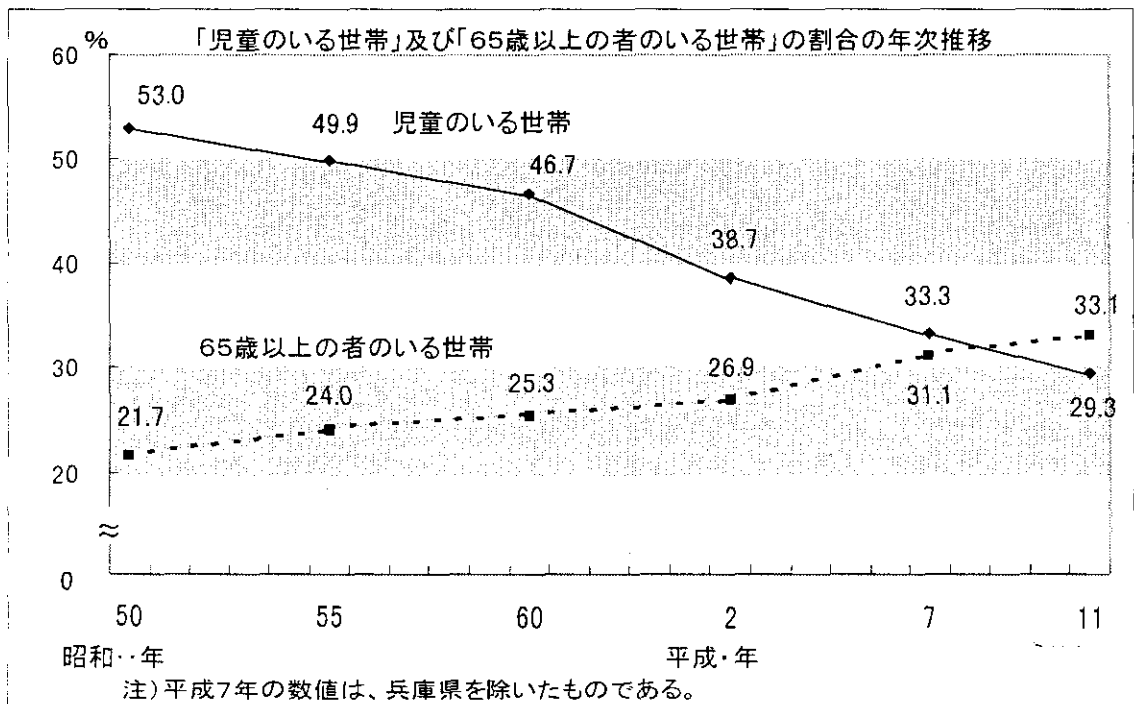


注) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。



注) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

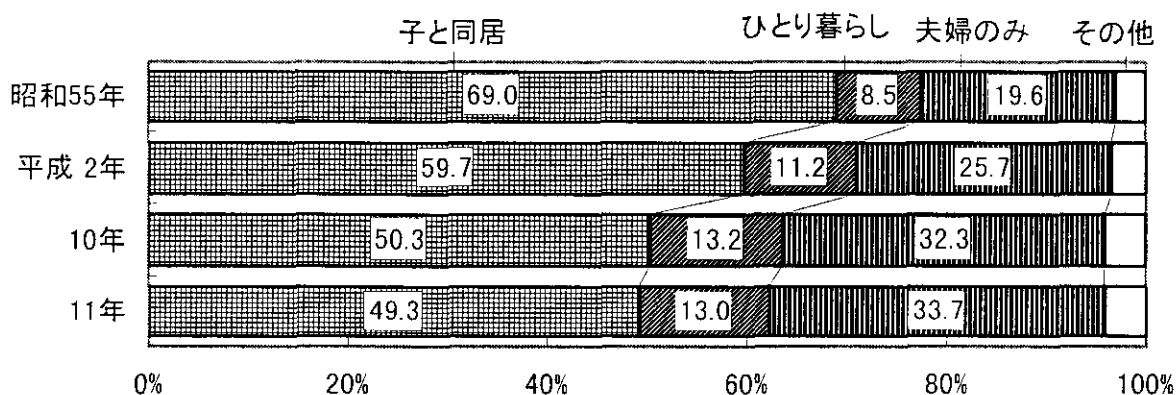
## 2 「児童のいる世帯」は1,317万2千世帯で、全世帯の3割を下回り、「65歳以上の者のいる世帯」は1,488万7千世帯で、全世帯の約3分の1 (19P, 表1、22P, 表1)



注) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

3 65歳以上の者で、「子と同居している者」が、5割を下回る

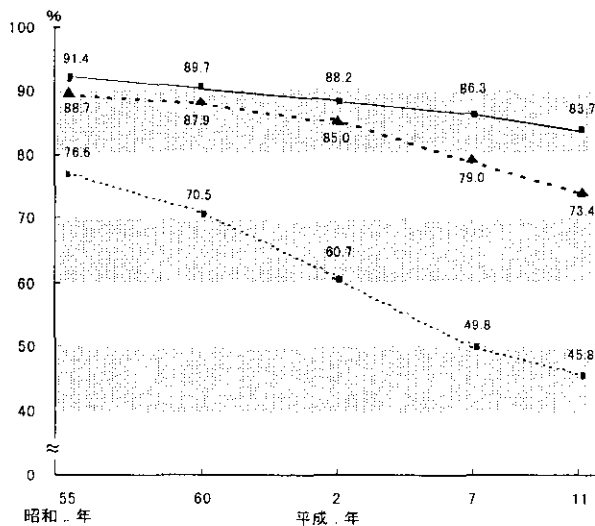
(25 P, 図4)



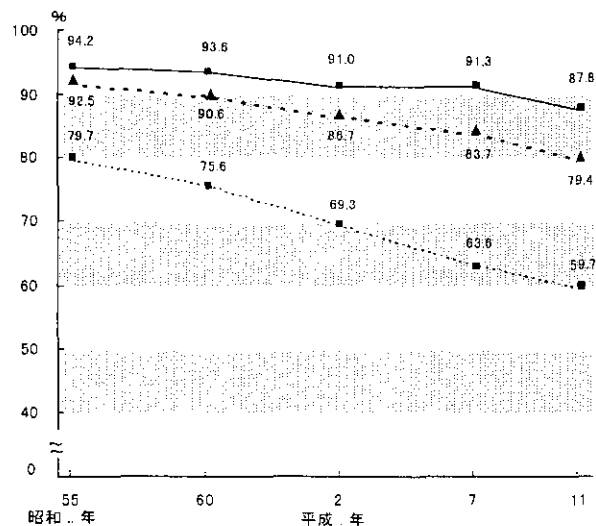
4 25～39歳の女性の「配偶者あり」の割合は減少傾向で、同居児のいる者の割合も減少傾向

(7 P, 図6、7)

年齢階級別有配偶女性の割合の年次推移



年齢階級別有配偶女性の同居児ありの割合の年次推移



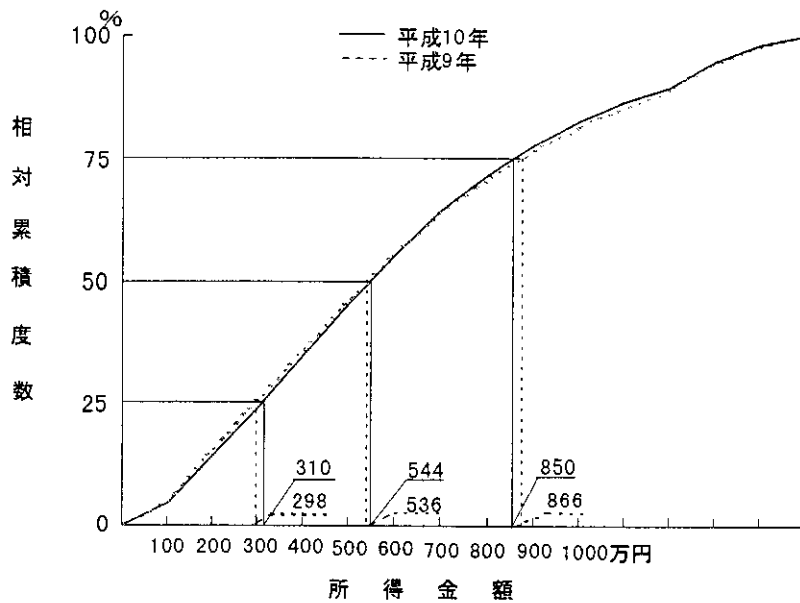
---■--- 25～29歳      -▲- 30～34歳      —■— 35～39歳

注) 同居児とは、母と同居をしている18歳未満の未婚の者をいう。

## 5 所得四分位階級では、第Ⅰ・第Ⅱ階級で前年より所得が増加、第Ⅲ・第Ⅳ階級は減少

(10P, 図3, 表3)

所得金額別にみた世帯数の相対累積度数  
分布及び所得四分位階級別分位値



所得四分位階級別にみた1世帯当たり  
平均所得金額

所得四分位階級	平成9年 (万円)	平成10年 (万円)	対前年 増加率 (%)
総数	657.7	655.2	△ 0.4
第Ⅰ	171.8	179.7	4.6
第Ⅱ	412.2	425.8	3.3
第Ⅲ	688.8	685.4	△ 0.5
第Ⅳ	1 358.2	1 330.0	△ 2.1

注：所得四分位階級とは、世帯の所得を合算し、これを所得の低いものから高いものへと順に並べて4等分し、所得の低い世帯群から第Ⅰ・第Ⅱ・第Ⅲ及び第Ⅳ階級とし、その境界値をそれぞれ第Ⅰ・第Ⅱ及び第Ⅲ四分位値（四分位境界値）という。

## 6 「高齢者世帯」の平均所得金額は前年より増加、「児童のいる世帯」は減少

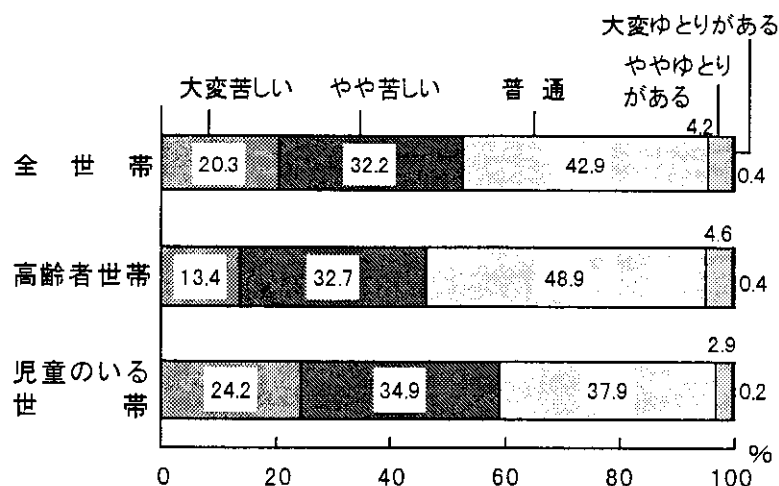
(16P, 表10、20P, 表2)

高齢者世帯、児童のいる世帯の1世帯当たり  
平均所得金額

	1世帯当たり平均所得金額		
	平成9年 (万円)	平成10年 (万円)	対前年 増加率 (%)
全世帯	657.7	655.2	△ 0.4
高齢者世帯	323.1	335.5	3.8
児童のいる世帯	767.1	747.4	△ 2.6

## 7 生活意識「苦しい（「大変苦しい」と「やや苦しい」）」は、「児童のいる世帯」で約6割

(27P, 世帯の状況一覧表)



## 平成11年 国民生活基礎調査の概要

### 1 調査の目的

- ・ この調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的としている。
- ・ 昭和61年を初年として3年ごとに大規模調査を実施し、中間の各年は小規模な調査を実施。平成11年は中間年であるので世帯の基本的事項及び所得について調査を行った。

### 2 調査の期日

世帯票 …………… 平成11年6月3日 (木)

所得票 …………… 平成11年7月15日 (木)

(注：所得については、平成10年1月1日から12月31日までの1年間の所得を調査した)

### 3 調査の対象

- ・ 全国の世帯及び世帯員を対象。
- ・ 世帯票については、約5万世帯、約15万人。
- ・ 所得票については、約1万世帯、約3万人。

### 4 調査事項

世帯票 …………… 単独世帯の区分、5月中の家計支出額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、就業状況、公的年金の加入状況、公的年金・恩給の受給状況等

所得票 …………… 所得の種類別金額、所得税等の額、社会保険料額、生活意識の状況等